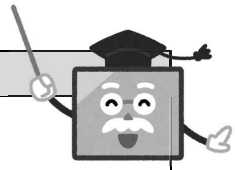
ネットワーク NETWORK
Vol.187
2021 9 SEP
発行・編集
マッセOsaka
公益財団法人大阪府市町村振興協会
おおさか市町村職員研修研究センター
大阪市中央区大手前３丁目１番43号
大阪府新別館南館６階
TEL 06-6920-4565 FAX 06-6920-4561
HP：http://www.masse.or.jp/
E-mail：center-tr@masse.or.jp

開催しました！
研修情報見本市 実施報告

８月30日（月）、特別研修に位置付けられた「研修情報見本市」を開催し、総勢72名（※他府県団体からの聴講を含む）の参加がありました。



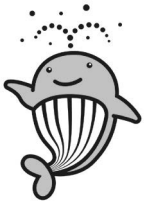
研修専門機関名	テーマ／講師
㈱アリエールマネジメントソリューションズ	ムダを減らし、ムダ発生を防ぐ業務改善 ～SDGs実現へムダ削減する業務改善　　矢代　隆嗣
㈱行政マネジメント研究所	地方自治体の取組事例で学ぶ「効果的な人材育成」　　丸山　大地
ビジネスサポート株式会社	～研修効果を格段にアップ‼「ハラスメント予防カード」を活用した～ パワーハラスメントの予防と対策　　杉本　登志子
㈱日本マネジメント協会	SDGsと地方創生理解の実習講座　　野口　明美
株式会社話し方研究所	モチベーション・マネジメント研修　　福田　賢司
有限会社コノジャパン	怒りと上手に付き合うメンタル不全予防研修 ～メンタルヘルスとアンガーマネジメントの融合研修～　　内野　しのぶ
一般社団法人日本経営協会	公務員力を向上させる目標設定研修 ～今後の地方自治の方向性～　　松本　重喜
FPM-α	“職員満足と住民満足”　360度のフォロワーシップをめざす ～ハートフルセミナー～　　三好　美穂子・吉海江　久実代
㈱アイシーエル	グラフィックレコーディング研修 ～話し合いを描いて、円滑なコミュニケーションを促そう～ 水江　泰資
株式会社TAS	予算が無い、時間がない、人がいない、出来ない理由は様々あるが知恵を出してみよう！『アイデア発想力向上研修』　　高見　千鶴
株式会社ミュゼ	コロナ禍のパワハラを防止する！ 「新･叱り方」研修　「承認」「傾聴」「助言」の３つの力で部下自ら動き出す！ 齋藤　直美
株式会社自然総研	DX対応準備講座 ～職員一人ひとりのデジタルマインドを向上させる～　　鶴田　理絵

当該研修は市町村の研修担当者を対象として12の研修専門機関（コンサル各社）から自治体職員向けの研修について模擬研修・プレゼンテーションの披露を受け、今後の研修を企画立案する際の参考にしていただくものです。

今回は緊急事態宣言の発出によりオンラインでの開催となりました。

受講者アンケートによると、受講動機としては「営業を受けたコンサルが実際どのような研修を提供するのか雰囲気も含めて体験したい」と実務的な動機が顕著であることがうかがえ、受講後の感想では「とても参考になった」「参考になった」と好感触でした。また、特徴的なご意見として今年度はオンラインでの実施となったことから各業者のオンライン研修の対応状況も分かってよかったとの声も聞かれることから、新型コロナウイルスによる環境の変化がもたらす新たな課題解決や、従来の集合型での研修実施のみならずオンラインでの実施の必要性も感じられ、当センターとしましても次年度の企画の参考にさせていただきたいと思います。ご参加ありがとうございました。

次年度に向けて頑張りマッセ！



㈱ミュゼ　齋藤講師

㈱話し方研究所　福田講師

ビジネスサポート㈱　杉本講師

令和３年度研究成果フォロー支援事業

マッセOSAKAでは、これまでの研究会の成果を研修に落とし込んだ「研究成果フォロー支援事業」を行っております。

今回は、８月20日に池田市主催の「採用担当官研修」に対して支援させていただいた内容についてご報告します。

平成20・21年度に行われた「人材確保を考える（採用戦略）研究会」の成果に基づいた研修で、駒澤大学経済学部非常勤講師 採用・面接アドバイザー 川村 稔先生にご登壇頂きました。

採用面接官を担当される方を対象に公務員に求める資質の整理や、面接をする際に具体的に注意するポイントなどについて講義を頂きました。コロナ禍での変化にも触れていただき、学生の動向や動画での面接についてお話しいただきました。実際に川村先生が採用選考に携わられた際のご経験もお話いただき、受講された方もとても参考になったのではないかと思います。

今年度の申込は９月末で締め切らせていただきましたが、令和４年度も継続して行っていきますのでぜひご利用をご検討ください！

研修受講風景

第113回　マッセ・セミナー開催報告

○「伝える広報」から「伝わる広報」へ　～プロから学ぶ文書作成術～

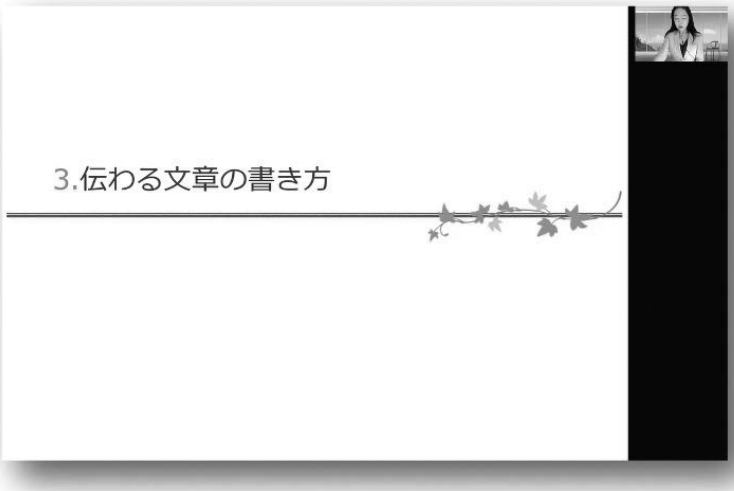
公用文のルールのもととなる､｢公用文作成の要領｣に関して70年ぶりに動きがあったことはご存知でしょうか。

平成30年度から令和２年度の間、文化庁の文化審議会国語分科会で「これからの公用文の在り方」について審議が行われました。その結果、令和３年３月に文化庁の文化審議会国語分科会より「新しい「公用文作成の要領」に向けて（報告)」(以下、報告書）が公表されました。この報告書では、情報発信を「書き言葉によるコミュニケーション」と捉えるなど、今までとは違った新しい考え方がいくつも示されています。

第113回マッセ・セミナーでは、報告書を作成した国語分科会国語課題小委員会に有識者として招へいされ、発表された実績をもち、また広報コンサルタント・文書の危機管理コンサルタントとして全国各地で研修実績のある株式会社ことのは本舗　代表取締役・小田順子氏より「「伝える広報」から「伝わる広報」へ　～プロから学ぶ文書作成術～」と題して、誰にでも理解できる、伝わる文章の書き方を学びました。
緊急事態宣言に伴い、セミナーはオンライン開催で実施し、当日は72名の方にご参加いただきました。

講演では、「文章を分かりにくくしている要因」、「理解しやすい文の書き方」、「伝わる文章の書き方」を主なトピックとして文書作成のテクニックの話から、なぜ伝わる広報が必要なのか。広報とは関係を築くことである。というマインドの部分までご講演いただき濃密な２時間半となりました。

参加者からは、「どうしても文章が長くなってしまうことが悩みだったのですが、本日の講演を聞いてシンプルな文章でも伝えたいことが伝わる文構成のポイントが掴めました。」「文章の客観的な書き方を文字数や漢字の使用数を数値化して提示して下さったため、とても理解しやすかったです。」「市役所にいると多用してしまう「～について」、「～に関して」や事業開始時期などの住民の方に不要な部分の説明など、可能な限り削り、重要な部分を伝えやすく文章を書こうと思いました。」「要点がまとまっており分かりやすかった。さすが文章のプロだと思った。」といった感想をいただき、大変好評でした。
ご参加いただいた皆様、ありがとうございました。

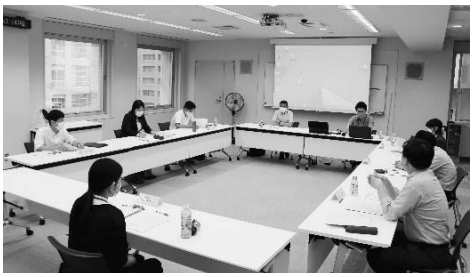


オンラインセミナーの様子

頑張ってマッセ！ 研究会

その1

新しい時代の人材開発研究会
－自治体におけるこれからの人材育成とキャリア形成－


研究会の様子

優れた経営戦略・計画があっても、その実行を担える人材の確保と育成・活用が行えていなければ正しく機能しません。職員の成長なくして自治体の永続的発展はなく、人材開発は自治体の目的実現のための重要な要素と言えます。また、効果的な人材開発を行うためには、自治体の人材育成基本方針から中長期的な視野を持ちつつ教育体系・研修体系へ落とし込み、実行することが求められます。

本研究会では、人材開発を考えるうえで、変化が求められるこれからの人材育成やキャリア形成について、課題やニーズの把握・整理を行い、それを踏まえ自治体におけるより効果的な研修体系のあり方について研究を行います。

指導助言者には、広く人材マネジメントのコンサルタントをされている、株式会社寺崎人財総合研究所の寺崎文勝氏を迎え、各市から集まった研究員とともに、新型コロナウイルスに負けじと研究活動を進めています。

第１回の研究会では、基調講演として寺崎氏から「人材開発・キャリア形成のあり方」についてご講演をいただきました。今後の研究を進めるうえで、必要な人材開発を捉える視点や理論的構造などについて学び、研究員で意見交換を行いました。

その後の研究会では、各研究員の所属市における人材開発の現状や課題について共有し、今の自治体における人材開発の問題点は何か、解決に向けてのアプローチの視点など、あーでもない、こーでもないと議論を重ねています。

これからも年度末のゴールに向け、一丸となって頑張っていきます‼

［当研究会担当］
研究員　長町　俊平（柏原市派遣）

頑張ってマッセ！ 研究会

その2

住み続けたいまちづくり研究会
～エリアマネジメントを基軸として～

第２回集合写真
下段：上野講師（左）、植松氏（右）

みなさま「エリアマネジメント」ってご存知でしょうか。

一定のエリアを対象とし､まちを「つくること」だけではなく「育てること」（マネジメント）を目指す取組みです。また、行政のみによる活動ではなく、多くの住民・事業主・地権者等が互いに関わり合いながら主体的に進めていることも特徴の一つ言えます。

本研究会では、現在エリアマネジメントに焦点を当てて研究しています。行政としてどのように連携が行えるか考える上で、まず各地域におけるエリアマネジメントの現状を把握します。そして、基調講演や先進地視察を通じて、エリアマネジメントの取組を基軸に学びながら、人口減少時代において喫緊の課題となっている住み続けたいまちづくりとは何かを研究しています。

指導助言者には、和歌山大学でエリアマネジメントを研究されている同大学経済学部の上野美咲講師を迎え、各市町から集まった研究員とともに、オンラインでのやりとりもしながら研究活動を行っています。

第１回目は上野講師より「エリアマネジメント」についてご講義いただき、第２回目では実際に梅田をフィールドに取り組まれている流通科学大学教授で一般社団法人大阪梅田エリアマネジメント代表理事の植松宏之氏をゲストスピーカーとしてお招きし、ご講演と意見交換の機会を設けました。各研究員の所属自治体でのエリアマネジメントの取組みを考察しながら、現在は先進地視察に向けて研究員一丸となって研究を進めています。

［当研究会担当］
研究員　田邊　晃一（忠岡町派遣）

政策形成実践研修を実施しています！

◇政策形成実践研修　令和３年６月18日～ 11月18日（インターバル実施）
講師：関東学院大学法学部　地域創生学科　准教授　牧瀬　稔 氏

本研修は、今年で５回目を迎えます。今年度はモデル団体を「摂津市」にお願いし、同市への政策提言に向け、日々研修･協議を重ねています。

第１回（6/18）は、摂津市役所にて牧瀬講師より講義をいただいた後、森山市長より講話を、湯原政策推進課参事、古賀広報課長より摂津市の概要説明をいただきました。午後からはフィールドワークを実施し、摂津市の特徴や課題などを確認しました。

写真前列右から：マッセ OSAKA 林所長、牧瀬講師、森山市長、その他研修受講者の皆さま

その後２回のチーム会を経て、第４回（8/24）には講師より地方創生や政策づくりについて講義をいただきました。

今年度は新型コロナウイルスの影響で日程の延期やオンラインでの開催を余儀なくされたりと困難も多い中、受講者の皆さんは政策提言に向け着々と準備を進めています。11月18日の政策提言プレゼンテーションに向け、乞うご期待！

チーム会の様子

オンライン講義の様子

今号は
いぬい＆
ながまち
です。

★★★
スタッフの
つぶやき
Vol.28

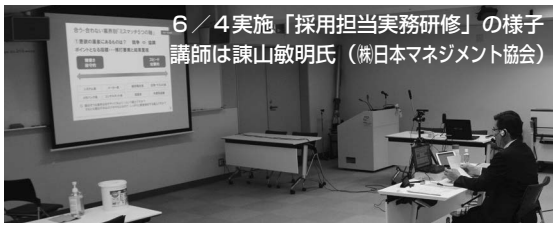
（いぬい） 夏休みにテレビで見た東京五輪での西矢椛さんの活躍、勝手に「同郷の誇り」と少し自慢気です。最近はStayHomeで図書館に行く機会も増え、色々な言葉に触れます。「治世は大徳を以ってし、小恵を以ってせず」、「施せし情は人の為ならず おのがこゝろの慰めと知れ 我れ人にかけし恵は忘れても ひとの恩をば長く忘るな」という格言もその一例。あの10万円は徳ある行いだったのか？ ただの情けか？ ワクチンもそう。人々はこれを恩と感じ後世に語り継ぐだろうか？ 行政も政治も本能的に人の命を守り、生活に安寧を、そして未来に繋ぐ一心で考え行動したけど･･･。私は様々な制約の中に同じだけ気づきもありました。StayHome故の東京五輪観戦でスポーツやアスリートが与える勇気や感動そして多様性も知りました。コロナを通して命の尊さや面と向かって会話できる喜びも。「見えてる世界が全てじゃない」これはゲゲゲの～の最終話でしたっけ？ お彼岸記す今日この頃。ご先祖様と世界平和を祈り、合掌。

（ながまち） １年以上ぶりのつぶやきです。前回のつぶやきを書いたのが昨年の４月、マッセに派遣されてすぐのタイミングでした。そのとき「コロナで出鼻をくじかれた」と書いたのですがそれから早や１年、度重なる緊急事態宣言と共に泡と消える出張の数々。現在も鼻をくじかれ続けています。ただ悪いことだけではなく、こんな時期だからこそオンライン研修などマッセの新たなチャレンジに携わることができて光栄にも思います。長町です。

新しいことと言えば、派遣元ごとで恐縮ですが５月に我が柏原市は晴れて新庁舎に移転をしました。めちゃくちゃキレイです！しかし、たまに市役所に行くと慣れない風景のせいか全く落ち着かず、謎のアウェイ感があるのが寂しいところです。他にも色々と書きたいことはありますが、とりあえずこれを書いている今日久方ぶりにaikoのライブに行ってきます！ 長町はaikoとポルノグラフィティが大好きです！ 話の合う方はぜひお声がけを！ では！ 合掌！

緊急事態宣言発出に伴う一部研修のオンライン配信について

当センターでは、緊急事態宣言期間中は（一部他団体との共催を除き）集合型の研修を中止し、延期又はZoomを活用したオンライン配信に変更し実施しています。当センターでは、基本的に講師が当センターで講義するものをリアルタイムでオンライン配信していますが、一部、講師のご都合により、講師ご指定の場所から配信することもあります。また、当初計画では座学系の研修のみを想定しておりましたが、Zoomの機能を活用することでグループワークも可能となったことから、特に８月からの宣言下においては座学系のみならず一部オンライン配信も行っています。研修中は「カメラをオンに、マイクをオフに！」といった慣れない作業が伴うこともしばしばで、画面がフリーズしたり、カメラのない受講者にはZoomのチャット機能で代替いただくなど、ご不便をおかけしながらも､なんとか“研修を止めない”試みを続けています。「アーカイブなど研修を収録したものをホームページで配信できないか？」というご要望を頂戴することがあります。しかしながら、研修内容は講師にとってはいわば商売道具。著作物として彼らの大切な収入源でもあり、財政状況が厳しい当センター（振興協会）の現状ではアーカイブの実現はなかなか難しいといったところです。


６／４実施「採用担当実務研修」の様子
講師は諫山敏明氏（㈱日本マネジメント協会）

オンラインでも実施可能な研修について「対面形式か、オンラインか」（研修ご担当者に）お聞きしました

1	対面形式を基本として実施してほしい	10団体
2	オンラインを基本として実施してほしい	５団体
3	研修内容による	22団体

その他 次のようなご意見も頂戴しました（以下 一部を抜粋） ご協力ありがとうございました！

- ♪ オンラインのメリットは「コロナ禍でも在宅勤務含め受講が可能なこと」と「移動時間が削減できる」点。
- ♬ オンライン研修の受講環境が十分ではない。
- ♩ オンライン研修は自宅での受講も認めているため利用しやすい。
- ♪ 対面式研修であれば、他の自治体職員とともに学ぶ意識が強く持て、モチベーションにつながる。
- ♫ 一方向型の研修になると他市の職員との交流がなくなるため、できるだけ対面でお願いしたい

受講者から実際に寄せられた相談の一例

先生の声が聞こえません･･･

勝手に電源が落ちました･･･

画面がフリーズしました･･･

チャットって・・どうすれば？

カメラがないんですが・・・

在宅なので、家族が映るので
カメラオフでもいいですか？

8/24～25実施
「統計的思考を用いた地域情報分析研修」の様子

講師は和歌山大学副学長の足立基浩教授

オンライン配信に適した研修も実際ありますので、次年度の研修研究計画の策定に向けて、研修担当実務者会議で詳細を検討していただきますが、このような状況も「２度あることは３度ある」と見込んでいただいてオンライン環境（特にＰＣ、カメラ、マイク、受講環境）の充実・確保にご協力をお願いします！

私たち陽気な修業僧
～第13回～

全国市町村国際文化研修所「自治体におけるSNSの活用」研修へ参加してきました！の巻

研修研究部　北口　あゆみ

令和３年７月７日から９日までの３日間、全国市町村国際文化研修所（JIAM）にて開催された「自治体におけるSNSの活用」研修へ参加してきました。

SNS活用に関わる市町村職員等を対象とした研修のため、まず１日目は概要や炎上対策のなど実務的な講義を頂きました。炎上対策については演習も行い、投稿内容に潜むリスクを見つけたり、投稿内容を推敲したりしました。思わぬところに炎上リスクは潜んでいると感じました。

２日目は企業アカウントの“中の人”（今年は株式会社 井村屋の方でした！）や自治体の担当者よりSNS立ち上げ時の苦労や実際に行ったプロジェクトについての体験談を伺いました。運用やSNSを利用する新たな企画を行う際に参考になるような貴重なお話でした。

一連の講義を受けた後、最後に「『SNSの新しい活用方法』を上司へ提案する」というテーマの演習をグループワークにて行い、各グループ、研修で学んだことを活かしながら思い思いの提案を行いました。

今やTwitterやFacebook、InstagramなどのSNSは情報発信ツールとして欠かせないものになっていますが、公式アカウントはあるものの活用できていないと感じている参加者が多く、新しく移り変わりも激しいSNSに対し、担当者も苦労しているようでした。マッセOSAKAでは現在SNSに特化した研修は行っていませんが、各市町村が何かしらのSNS公式アカウントを開設している今、研修やセミナーを開催したら意外と需要があるかもしれないと思いました！

よもやまばなし

A「ドラえもんの道具で何か欲しい物とかありますか？」

B「どこでもドアとかタイムマシンとか夢が広がりますよネー」

C「でも二十二世紀の道具って言ってるけど見方を変えれば開発されているものもたくさんありますよね」

A&B「わかる！ほんまにそうですよね！」

C「タケコプターはドローンですもんね！」

A「おこのみボックス（何にでもなる箱型のひみつ道具）はスマートフォンですしね！」

C「これをだいぶ前から考えてた藤子不二雄先生は天才ですね！Bさんはなにか思いついたひみつ道具ありますか？」

B「僕は・・・みなさんとはちょっと志向がちがいますけど、転ばせ屋って吉本新喜劇ですよね！」

A&C「たしかに！考え方次第やけど間違いないですね！（笑）」

こんな感じでみんなコロナウイルスにも負けず、楽しくやってマッセOSAKA。

新・羅針盤

New Compass

目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第27回】
名古屋大学減災連携研究センター
教授　福和　伸夫 氏

「彼を知り己を知れば百戦殆うからず」で南海トラフ地震を乗り越え「災い転じて福となす」

プレート運動によって生まれた日本の国土と生活

日本列島は、大陸プレートと海洋プレートの衝突によって作られた弧状列島である。プレートが押し合うことで、海溝型地震や活断層による地震が引き起こされ、沈み込む海洋プレートがプレート上面のマントルを溶かし、マグマが上昇することによって火山が作られる。

日本の豊かな水資源は、アジアモンスーンによる風を脊梁山脈が受け止めることでもたらされる。モンスーン気候は、インドプレートとユーラシアプレートとの衝突で盛り上がったヒマラヤ山脈とチベット高原が生み出したものであり、脊梁山脈は、列島を貫く火山が列状になって作られた。火山噴出物は様々な鉱物資源を生み出し、肥沃な土地や、温泉、風光明媚な地形も作ってくれた。火山灰に浸透した水は濾過され、豊富な湧水や地下水をもたらしてもくれる。このように、日本の恵みの多くは、プレート運動が生み出したものである。

一方で、火山によって作られた急峻な地形は、急流河川を作り、火山堆積物は崩れやすく、水害・土砂災害の原因ともなる。河川を流下した土砂は、河口部に堆積して平地を作り、我々が生活する農作地や居住地を生み出した。結果として、日本の都市の多くは沿岸低地に立地する。新しく堆積した低地の地盤は、軟弱なため揺れが強く、液状化や浸水危険度が高い。

都市には、多くの木造住宅や鉄筋コンクリート建物が建っている。湿潤で山地の多い日本は森林資源に恵まれ、木造建築を育んできた。また、海のプレートが沈み込むときに、プレート上の堆積物がはぎ取られて、陸のプレートに付加体が付く。海の生物の死骸からできた付加体は、西日本の太平洋側の地盤を構成する。豊富な石灰岩が産出され、コンクリート構造物を作るセメントができる。ゆっくりしたプレート運動で生み出された地盤や構造物が、衝撃的なプレート運動である地震で壊れ、瓦礫になって土に戻る、不思議な輪廻である。

プレート運動によって作られた日本の自然は、厳父であると共に慈母でもある。この結果、自然とうまく折り合いをつける日本文化が育くまれてきた。しかし、近年、人工空間に囲まれて生活するようになり、自然の畏れを感じなくなった。防災・減災の基本は孫子の格言「彼を知り己を知れば百戦殆うからず」にある。改めて、過去の災害からの教訓を学んでみたい。

日本の災禍の歴史

過去の災禍と歴史を見比べてみると、両者の少なからぬ関係に驚く。地震と火山噴火、大規模噴火と気候変動、飢饉や疫病など、災害は連鎖する。歴史を紐解くと、8世紀半ばに、地震の続発と疫病により聖武天皇が仏教に帰依して天平文化が芽生え、9世紀半ばに、疫病、地震・火山の続発の中、摂関政治や国風文化が始まった。最近では、19世紀半ばに黒船来航、地震続発、台風、安政コレラが続いて、大政奉還によって明治が始まった。

明治政府が編纂した古事類苑で改元理由を調べてみると、248の元号のうち、約半数は、災異改元によって改元されたことが分かる。改元理由の災禍には、地震、干ばつ、風水害、飢饉、大火、疫病、兵乱などがある。災異改元に関係した地震には、1096年永長東海地震、1099年康和南海地震、1361年正平・康安地震、1854年安政東海・南海地震などの南海トラフ地震や、1293年永仁関東地震、1703年元禄地震などの関東地震がある。

日本では、500年に一度程度、大きな災害が重なる時期があるようにみえる。近年、東北地方太平洋沖では、500年程度の間隔で超巨大地震が起きてきたことが分かった。過去3回は、869年貞観地震、1454年享徳地震と2011年東北地方太平洋沖地震である。何れも、南海トラフ地震や関東地震、富士山噴火、疫病や飢饉などと重なり、時代の転換期になった。

貞観地震前後には、863年疫病の蔓延、864年富士山の貞観噴火、878年武蔵・相模の地震（相模トラフ地震の可能性）、887年仁和地震（南海トラフ地震）が、享徳地震後には、1459年長禄・寛正飢饉、1495年明応関東地震、1498年明応地震（南海トラ

フ地震）、1511年富士山永正噴火が起きている。現代も、東日本大震災や新型コロナ禍が起き、今後、南海トラフ地震や首都直下地震、富士山の噴火などの発生が心配されている。

日本の最も苦難の時代だった大正時代から第二次世界大戦後までの約30年間を見てみると、1914年桜島大正噴火、仙北地震、17年東京湾台風による高潮災害、18-20年スペイン風邪、23年関東地震、25年北但馬地震、26年十勝岳噴火、27年北丹後地震、30年北伊豆地震、31年西埼玉地震、33年昭和三陸地震、34年函館大火、室戸台風、38年阪神大水害、39年男鹿地震、43年鳥取地震、44年東南海地震、45年三河地震、枕崎台風、46年南海地震、47年飯田大火、カスリーン台風、48年福井地震など、大災害が続発した。この間に、大正デモクラシーの時代が終わり、戦争を始め敗戦を迎えた。太平洋戦争の死者は約310万人に上る。震災と戦災で荒廃した国土は、1950年朝鮮戦争による特需で復興しはじめた。

戦後には風水害が多発した。カスリーン台風に加え、48年アイオン台風、49年デラ台風、キティ台風、50年ジェーン台風、51年ルース台風、53年西日本水害、紀州水害、台風第13号、54年洞爺丸台風、58年狩野川台風、59年伊勢湾台風などである。その後、災害対策基本法が制定され、精力的に治水対策が行われた。その結果、昭和後半の30年間には、死者千人を超える災害はなく、日本はその間に高度成長を遂げた。

平成の30年間には、阪神・淡路大震災や東日本大震災など、甚大な地震災害が発生した。とくに西日本内陸直下の地震が頻発しており、南海トラフ地震の発生を懸念させる。2019年には、本州を直撃した台風として58年ぶりに名前がついた台風が2つ上陸し、風水害も激甚化している。こういった中、新型コロナが蔓延し、社会の在り方が問われている。

南海トラフ地震を乗り越え新たな未来を拓く

南海トラフ地震の発生が確実視されている。この地震による被災者は日本人の半数に及ぶ。産業が集積する西日本が大きく被災すれば日本の将来は危うい。中央防災会議による被害想定では、最悪、32万3千人の直接死、240万棟弱の全壊・焼失家屋、200兆円を超える経済被害が予測されている。被害量は、東日本大震災の15倍にも及ぶ。被災人口が東北3県の10倍を超え、震源が陸域に近いことを考えれば、過大とは言えない。土木学会は、地震後の20年間で1410兆円の経済損失があると試算している。

南海トラフ地震の起き方は多様である。昭和には、東南海地震と南海地震が2年の時間差で起き、東南海地震の翌月に三河地震が起きた。安政には、東海地震と南海地震が約30時間の時間差で発生し、約40時間後に豊予海峡地震が、翌年には安政江戸地震も発生した。1707年宝永地震では震源域全域で地震が起きた。前震もあったと言われ、翌日には富士山周辺で地震が発生し、49日後に富士山が大噴火した。大阪では、圧死5,351人、溺死16,371人との記述が尾張藩の記録に残っている。

南海トラフ地震に関しては、直前予知は難しいとの見解が示され、異常な現象が観測されたら、気象庁が南海トラフ地震臨時情報を発表することになった。これを受け、名古屋市は、本年7月2日に事前避難対象地域を指定した。伊勢湾の奥に位置する名古屋市は、津波到達には十分な時間があるが、市西部に広がる海抜0m地帯は、強い揺れで堤防が沈下すると、地震直後から浸水し長期間湛水する。このため、地震後の避難では命を守ることが難しい地域を、事前避難対象地域に指定した。地域内の住民は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたら、後発地震に備えて1週間の事前避難を求められる。

臨時情報は命を守る有効な手段の一つだが、臨時情報が発表されても、国民が狼狽えずに社会機能を維持するには、耐震化などの事前対策が欠かせない。多大なハード被害が生じれば、道路啓かい、瓦礫撤去、応急危険度判定、罹災証明、住宅供給など、対応資源は圧倒的に不足する。まずは、事前対策により被害を圧倒的に減らす必要がある。さらに、地震後に職員が早期参集し、行政組織が確実に業務継続する必要がある。そのためには自宅と家族、庁舎と職員の安全確保が大前提になる。関連死を減らすため、災害医療や住宅確保のための新たな方策を創出し、世界をリードする防災産業を育成していきたい。

震災後いち早く復旧・復興しなければ産業界は国際競争力を失う。このため、予め多様なシナリオを描き、復旧・復興戦略を立案しておく必要がある。できれば、日本の現状の課題をすべて解決するような夢の復興案を、未来のために作っておきたい。各自治体で、震災復興のためのドリームマスタープランを作ってみてはどうだろうか。

確実に迫る大震災を契機に「災い転じて福となす」ことで、災害を乗り越え、震災後の明るい未来を描きたい。

◇ **執筆者Profile** ◇

福和伸夫
名古屋大学減災連携研究センター 教授

民間建設会社に勤務した後、名古屋大学に異動、工学部助教授、先端技術共同研究センター教授、環境学研究科教授を経て、現在に至る。専門は、建築耐震工学、地震工学、地域防災。中央防災会議における専門調査会や、中央官庁・自治体などの防災・耐震関係委員を務める傍ら、地域の具体的な減災活動を実践。

本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方にお願いしております。

アーチェリーを通じて考える、バリアフリー

柏原市　市民部　にぎわい観光課　江口　舞 さん

17歳のとき、高校への通学途中での事故により左下腿を切断し障がい者となり、現在は義足での生活をしています。

平成30年（2018年）に地元柏原市にて任期付き職員として採用していただき、令和元年より正職員として採用していただきました。現在、令和３年８月１日から組織改正にて新設された、にぎわい観光課にて勤務しています。

にぎわい観光課では、令和２年度に日本遺産に認定された龍田古道・亀の瀬をはじめとする地域の観光資源を最大に活かす取り組みを主に行っています。

生まれ育ったまちでお仕事ができることは本当に嬉しいことで誇りに思えることだと私は思っています。

また、私は職務とは別でアーチェリーというスポーツをしています。

アーチェリーはスポーツの中で唯一健常者と障がい者が同じ土壌でハンデなく競技ができるスポーツです。

この競技を通じて私は、障がい者もサポートは必要だが、健常者と変わらない生活ができるのではないかということに気づきました。

この気づきは働いている中でも活かせられると思っており、イベント等を企画する際、サポートが必要な方々が気持ちよく参加してもらえるかどうか、ほかに必要なものはないか、常にバリアフリーな環境かどうかに目をつけています。

また、アーチェリーをしていることで様々な自治体の方から講演会に呼んでいただける機会もあります。講演会では、地元柏原市の魅力をはじめ、心のバリアフリーがなくなるよう私にできるお話をしています。

社会においてバリアフリー化が進められておりハード面においてかなり生活しやすくなりましたが、これからは心のバリアフリーももっと溢れることを願っています。

研修 日本縦断！

全国の特色ある職員研修を随時紹介します。

第23回
ひろしま自治人材開発機構

ひろしま自治人材開発機構について

施設の外観

ひろしま自治人材開発機構は、地方分権時代を担う人材を、広島県と県内市町（広島市を除く）が共同で育成・確保するために設立した団体です。県及び県内市町職員の研修実施のほか、人材確保、人材交流の３事業を実施しています。

研修の実施に当たっては、広島県の機関である広島県自治総合研修センターが、機構の事務局を担当しています。

研修の特色

県、市町単独での研修に加えて、県・市町職員の合同研修の実施により、自治体相互の能力アップ、ネットワークづくりを図っています。

なお、令和３年度は、新型コロナ感染症拡大防止のため、一般研修（階層別の必修研修）は全て実施しますが、特別研修（任意研修）は一部の研修に絞って実施中です。

（１）オンライン研修の実施

今年度は、コロナ感染防止対策として、原則、全ての研修をオンライン（zoomを活用）で実施しています。

オンライン研修の実施に当たっては、各研修のねらいを実現できるよう、グループやペアに分かれた演習等を積極的に取り入れることで、双方向性のある研修内容になるよう努めています。

オンライン研修の様子

オンライン研修に対する受講者の反応は概ね好評ですが、一方で、「オンラインでは受講者同士のつながりが希薄になる」といった意見が受講者から複数寄せられました。

このことから、県職員の初任者研修では、オンラインであっても受講者同士のネットワーク形成が図れるように、研修終了後に「オンライン座談会」を開催し、職員同士が仕事の印象や、お互いの趣味などをざっくばらんに話してもらう機会を設けています。

（２）「経営学」研修

多様化する行政へのニーズへ対応するため、県職員の職位に応じた研修では、平成26年度から一般研修に「経営学」の科目を設置しています。マーケティングなどの考え方を身につけることで、各職場でより実効性のある事業戦略を立案できる職員の育成を図っています。

さらに、令和元年度からは、こうした考え方をより一層業務に活用できるよう、問題解決力の総合的な発揮が求められる「事業計画の作成」をテーマに掲げ、問題解決の基本的な流れに沿った知識・スキルを体系的に学べる研修を行っています。

また、市町を対象とした研修についても、問題解決力や企画立案力等、日々の業務に直結した研修を、市町からの要望をもとに実施しています。

むすび

今後も、社会や受講者のニーズに柔軟に対応できるよう、常に研修内容を精査することで、受講者の知識の蓄積に加え、各受講者の業務で実際に活用できるような内容の研修の開催に努めてまいります。

シリーズ バトンタッチ 第185回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。
今回は、吹田市の田中さんからのご紹介で・・・

河内長野市人事課　安部　正俊 さん

◆河内長野市役所の屋上からみる市内と共に

吹田市人事室の田中さん、バトンありがとうございます。河内長野市人事課人事人材育成係の安部が確かに受け取りました。私は、人事課での勤務５年目となりますが、これまで、研修、健康診断、採用試験、人事異動とさまざまな業務を担当させていただきました。田中さんとは、平成30年度にマッセOSAKA主催の働き方改革研究会で同じメンバーとなり、貴重な経験をともにさせていただきました。

さて、本市は一昨年度、昨年度と続けて、「日本遺産」の認定を受けました。多くの寺社仏閣、文化財があり、歴史好きの方には十分に楽しんでいただけるかと思いますので、コロナが落ち着きましたら、ぜひお立ち寄りください。

皆さまの市町村におかれましても、コロナの影響により、研修の実施に非常に苦慮されているかと思います。いいアイデアがありましたら、共有させていただき、効果の高い研修実施に努めていきましょう。

次回は、中部都市職員研修協議会で非常にお世話になっております、柏原市の小宮さんにバトンタッチさせていただきます。よろしくお願いします。

次回は、【柏原市の小宮さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ ☆★各種ご案内★☆

第114回 マッセ・セミナー

元漫才師公務員と考える“自治体職員がワクワクする働き方”

（日時）令和３年10月26日（火）14時～
（会場）マッセOSAKA ５階 大ホール
（講師）江上 昇 氏
　　尼崎市こども青少年部こども青少年課
（定員）40名
（募集締切）令和３年10月８日（金）

次年度のシステム研修について

パソコン・スキルの向上を目的とした当該研修は次年度から以下のように変更になる予定です。

（対象）大阪府市町村振興協会の会員市町村の職員
（会場）変更なし　大阪府新別館（マッセOSAKA内）
（費用）要負担金　１日・１名あたり1,500円

注意 負担金は所属市町村に請求し、支払をお願いします。

研修名	延期日程	申込締切
多様性を活かした職場づくり研修	令和３年10月27日	9/30
リスクセンスアップ研修	令和３年10月28日	10/1
ムダなく仕事をするためのタイムマネジメント研修①②	令和３年11月11日	10/10
政策法務研修	令和３年12月２日、同年12月13日	10/22
住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と情報の届け方研修	令和３年12月７日	11/８

上記研修は再度申込みを受付中です。奮ってご応募下さい！

ハロウィンジャンボ宝くじの購入は、大阪府内で

発売期間：９月22日（水）～10月22日（金）

一等・前後賞合わせて５億円！！

ハロウィンジャンボ宝くじの収益金は、市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。
ぜひ、大阪府内でお買い求めください！！